

下水道事業経営戦略の見直しについて

1 見直しの目的 経営戦略 1 ページ

令和 6 年 4 月に農業集落排水事業(以下、農集という)、漁業集落排水事業(以下、漁集という)、特定地域生活排水処理事業(以下、生排という)の 3 つの事業の公営企業会計への移行、公共下水道事業(以下、公共という)、特定環境保全公共下水道事業(以下、特環という)も含めた「下水道事業会計」への一本化により、既存の 4 つの経営戦略を見直す必要があります。

【既存の経営戦略】

戦略名	地方公営企業法の適用状況	計画期間	見直し状況
公共下水道事業経営戦略 (特環も含む)	法適用	R4～R13	令和 4 年 8 月の見直しにより、法適用、計画期間の見直し済
農業集落排水事業経営戦略	非適用	H29～H38 (R8)	令和 7 年度末までに法適用、計画期間の見直しが必要
漁業集落排水事業経営戦略			
特定地域生活排水処理事業経営戦略			

2 戦略のつくり 経営戦略 1 ページ

- ☞ 上記の「公共下水道事業経営戦略」に「農業集落排水事業経営戦略」、「漁業集落排水事業経営戦略」、「特定地域生活排水処理事業経営戦略」を統合し、「下水道事業経営戦略」としています。
- ☞ 計画期間は「公共下水道事業経営戦略」の期間の中間見直しとして位置付けています。
- ☞ 昨今の物価高騰の影響等の社会情勢の変化や使用料収入の実績等を反映したものに見直しています。
- ☞ 会計全体での数値ではなく、事業単位で運営状況の把握ができるように作成しています。また、収益的収支は消費税抜きで作成しています。

3 見直しにあたっての特記事項 経営戦略 35 ページ

「公共下水道事業経営戦略」で定めた経営指標の目標値について、以下のとおり修正を行っています。

経営指標の項目	修正内容	修正理由
汚水処理人口普及率 ※事業全体	令和 13 年度 65%→ 58%	想定以上の処理区域内人口の減少、公共下水道浜田処理区の整備の進捗状況による修正
接続率 ※公共・特環	令和 13 年度 70%→ 73%	令和 12 年 4 月に岡見地区農集施設、令和 13 年 4 月に須津地区漁集施設を特環三保三隅処理場に統合することによる修正
経費回収率 ※公共・特環	令和 13 年度 80%→ 69%	想定以上の処理区域内人口の減少等による収益の減少、公共下水道浜田処理区の整備の進捗状況による下方修正

農集、漁集、生排については、新たに目標値を設定しました。

【見直し後の目標値】

		R6 (現状値)	R8 (見込値)	R13 (目標値)
汚水処理人口普及率（年度末）		50.6%	53.6%	58%
接続率	公共・特環	78.5%	59.2%	73% *1
	農集（集合分）	83.2%	82.0%	82%
	漁集	96.2%	96.0%	94%
	生排	—	—	—
経費回収率	公共・特環	61.9%	48.8%	69%
	農集	57.5%	40.3%	35%
	漁集	46.7%	26.3%	3% *2
	生排	41.7%	36.5%	32%

*1 令和 12 年 4 月に岡見地区農集施設、令和 13 年 4 月に須津地区漁集施設を特環三保三隅処理場に統合する影響を反映しています。

*2 令和 13 年 4 月に須津地区漁集施設を特環三保三隅処理場に統合するため、残る処理区は青浦処理区のみとなります。このことにより、使用料収入は前年度比 92%、汚水処理費は前年度比 43%の減少を見込んでおり、経費回収率が大きく低下します。

4 将来予測にあたって（主な前提条件） **経営戦略 22～23 ページ、35 ページ**

【公共（浜田処理区）】

☞ 一部供用開始を令和 8 年度末として、事業費・使用料収入を計上しています。

【特環】【農集】【漁集】

☞ 令和 12 年 4 月に岡見地区農集施設、令和 13 年 4 月に須津地区漁集施設を特環三保三隅処理場に統合する影響を考慮しています。

5 将来予測の推計方法

【使用料】 **経営戦略 23 ページ**

(1) 既存地区（【特環】【農集】【漁集】【生排】）

☞ 令和 6 年度実績を基に以下の方法で推計しています。

・基本使用料

「国土交通省 国土技術政策総合研究所の将来人口世帯予測ツール」により算出された世帯数予測に、令和 6 年度末浜田市世帯数実績との乖離を加味し推計した上で、変化率を算出して試算

・超過水量使用料

水量：接続人口予測の変化率を用いて推計

接続人口：回帰分析手法により推計した処理区域内人口と同様に、過去の実績を基に推計

(2) 浜田処理区（【公共】）

☞ 事業計画及びシミュレーションを基に推計しています。

【経費等】 **経営戦略 29 ページ**

☞ 物価高騰を想定、維持管理経費の増加、施設の老朽化による修繕需要の増加を見込んでいます。

【投資の見込み】 **経営戦略 39～44 ページ**

☞ 建設事業・更新事業については、各種個別計画に基づき次のとおり事業実施を見込んでいます。

（単位：千円）

事業名	事業年度	事業費	特定財源	
			国庫補助金	企業債
浜田処理区整備事業	R4～R10	6,016,140	2,834,031	3,128,900
施設統合整備事業	R7～R12	420,000	194,500	212,500
旭幹線管渠改良事業	R7～R8	40,000	—	40,000
ストックマネジメント改築事業	R4～R13	598,270	229,100	320,000
農業集落排水施設単独改築事業	R4～R13	152,950	—	152,500

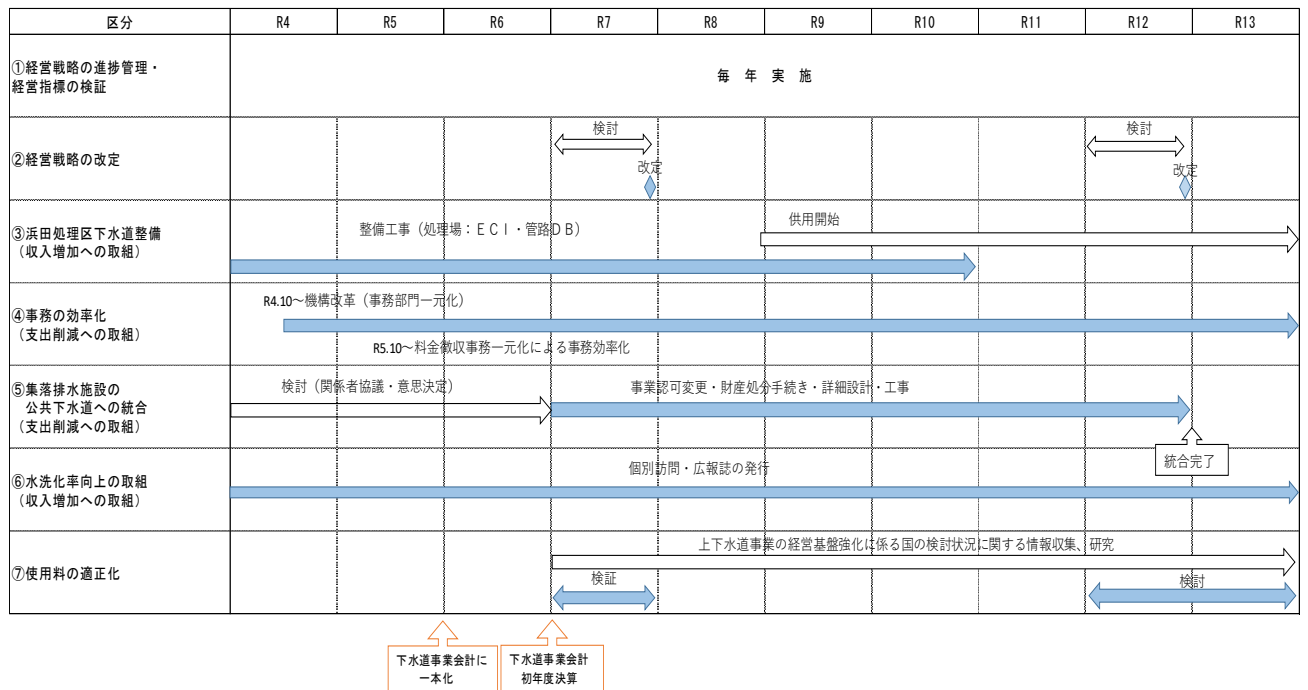
これらの事業実施に伴う企業債元利償還金についても推計しています。

6 投資・財政計画（収支計画） **経営戦略 58～65 ページ**

☞ 旧戦略単位で掲載しています。

7 経費回収率向上に向けたロードマップの掲載 経営戦略 36 ページ

経費回収率向上に向けたロードマップ



8 経営戦略の事後検証、更新等について 経営戦略 52 ページ

👉 投資・財政計画の達成状況

毎年度 PDCA サイクルにより進捗管理(モニタリング)を行います。

👉 経営戦略の見直し(ローリング)

令和 12 年度に浜田処理区下水道整備事業の進捗状況、組織の状況を踏まえて見直し、以後 5 年毎にローリングを行い、計画の充実を図ります。